

## 令和5年度政策評価一覧

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称(各政策に対し2つの指標)	目標値	実績値	達成率	政策の分析
1 安全・安心に暮らせるまちづくり (0101)	市民生活部	災害などに強いまちをつくる	継続実施	自主防災組織の組織数	154	136	88.3%	市民の防災・防犯に対する意識は、年々高まりつつあるものの、これら危機全般への意識を更に高める必要があることから、防災・防犯面強化のための設備や体制の整備を推進するとともに、引き続き自主防災組織や自主防犯団体の結成を促進し、その活動を充実させるために防災講話や防犯講演会を実施するなど、自主活動意識の醸成に努める。特に、自主防災組織の結成率向上に向けた取り組みが今後も必要である。また防犯対策においては、今後も防犯カメラの設置拡大や青パト等による巡回、自主防犯活動の支援等を通じて、犯罪を実行する機会を与えない環境づくりを継続する必要がある。
		犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	拡充	人口1万人当たりの犯罪発生件数	80	59.2	126.0%	
2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり (0102)	空港部	空港と共生する生活環境を整える	継続実施	民家防音家屋等維持管理費補助件数	4,900	4,585	93.6%	成田空港を擁する本市にとっては、地域と空港とが共生していくことが大切である。成田空港の更なる機能強化や「新しい成田空港」構想は、騒音地域にも大きな影響を与えるものであることから、その進捗を的確に把握するとともに、引き続き空港周辺地域における生活環境の保全に向けて、騒音地域住民が安心して暮らせるよう、環境対策の推進とその充実に努め、また、騒音地域住民の意見・要望を伺いながら、空港周辺地域の地域振興についても取り組んでいく必要がある。
		空港周辺地域の振興を図る	拡充	共生プラザの健康ルーム利用者数	6,250	2,996	47.9%	
3 快適でうるおいのあるまちづくり (0103)	環境部	住みやすく快適な生活環境を整える	継続実施	上水道の管路耐震化適合率	58.7	58.7	100.0%	快適でうるおいのあるまちづくりの政策実現に向け、各施策とも着実に成果を上げている。本政策の内容は上下水道やごみ処理といった都市を維持していくために必要不可欠な事業の推進、及び快適な都市としていくために必要な公園の整備・維持や里山・水辺環境の保全からなっており、いずれも継続的に取り組む必要がある。持続可能な都市としていくためには循環型社会へ向けたごみの3Rや適正な処理、地球温暖化対策を推進していく必要があり、今後も引き続き、上下水道やごみ処理施設など各施設・設備の適切な維持管理、安定的な稼働及び計画的な整備・更新について経営の効率化を図りながら実施するとともにごみの減量化や再生可能エネルギーの利用促進など市民・事業者との協働による各種取り組みをさらに推進する。
		水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	継続実施	ごみの総排出量(t)	50,600	48,507	104.1%	
		ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	継続実施					
		持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる	拡充					
4 安心して子どもを産み育てられるまちづくり (0201)	健康こども部	子どもの健やかな成長を支援する	拡充	家庭児童相談の終結割合	50.1	32.6	65.1%	・保育所、児童ホームは施設整備を進め、受け入れ枠の拡充を図っているが、市民ニーズは依然高く、引き続き待機児童の解消に取り組む必要がある。・妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を推進するため、妊産婦と乳幼児の健康増進に関する支援や子育て家庭が持つ悩みの相談、貧困や虐待等の問題を抱える家庭への対応など、妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な支援を実施することが必要である。・高校生等医療費助成を創設するなど、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ったが、今後も、子育て支援施策の充実が求められている。本年4月にこども家庭庁が創設され、今後示される大綱など、国の動向を注視し、適切に対応していく。
		安定した子育てを支える基盤を整える	拡充	保育園等及び地域型保育事業所の待機・保留児童数	5	13	-60.0%	
5 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり (0202)	福祉部	高齢者の生きがいづくりを支援する	継続実施	地域包括支援センター相談件数	9,850	15,375	156.1%	地域社会の希薄化や少子高齢化などの進行に伴い、高齢者や障がい者、子育て世代など、それぞれが抱える福祉課題や生活課題が複合化、複雑化しており、既存の制度や行政だけでは解決が困難なことが増えており、地域の様々な主体の参加や地域ネットワーク構築など、地域社会全体で対応していくことが求められている。このように保健福祉を取り巻く課題が複雑化・多様化する中においても、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生きがいや役割を持ち、助け合いながら安心して暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、より一層取り組んでいく必要がある。
		高齢者が安心して生活できる体制を整える	継続実施	障がい者グループホーム利用者数	108	161	149.1%	
		障がいのある人の自立した生活を支援する	継続実施					
		生活の安定を確保して自立・就労を支援する	継続実施					
		社会保険制度を安定的に運用する	継続実施					
6 健康で笑顔あふれるまちづくり (0203)	健康こども部	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	継続実施	結核・がん検診受診率	12.6	11.1	88.1%	地域の中核病院である成田赤十字病院及び国際医療福祉大学成田病院を中心とした救急医療体制を継続して確保するとともに、医師・看護師の確保策や医療と介護の連携推進など、将来を見据えた地域医療体制の充実を図っていく必要がある。また、各種検診については、引き続き受診しやすき環境の整備及び効果的な受診勧奨に努め、市民の健康づくりを推進していくことが必要である。
		地域医療体制の充実を図る	継続実施	修学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数	120	62	51.7%	
7 心豊かな人を育むまちづくり (0301)	教育部	成田の未来をつくる教育を推進する	継続実施	児童生徒用タブレット端末の配置率	100	100	100.0%	義務教育については、教育活動の充実や教職員の働き方改革、複雑多様化する様々な諸問題に対応していくために、引き続き、学校に対する人的及び物的支援の充実を図る必要がある。幼児教育については、大柴幼稚園の適切な管理・運営を実施するとともに、私立幼稚園に対して必要な支援を行うなど、保護者の経済的負担の軽減等の施策を継続していく必要がある。また、学校・家庭・地域等が連携・協力していくための、学校支援地域本部事業については、地域コーディネーターの確保が難しいが、今後も広く周知を図り、未実施校に実践例等の情報提供をしていく必要がある。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた青少年育成団体主催行事については、コロナ禍での感染対策を踏まえ、安全を確保しながら開催できるよう工夫していく必要がある。
		学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	継続実施	青少年育成団体主催行事への児童生徒参加者数	3,000	1,056	35.2%	
		幼児教育を推進する	継続実施					
		青少年を健全に育成する	継続実施					

政策名	担当部	施策名	総合評価	指標名称(各政策に対し2つの指標)	目標値	実績値	達成率	政策の分析
8 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり (0302)	教育部	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	継続実施	市民1人当たりの文化施設等における年間文化芸術活動回数	4	2	53.7%	市民のニーズは多様化しており、年代や性別に関係なく、文化芸術やスポーツなどの様々な活動に親しめる機会や環境づくりが求められている。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、更なるスポーツの振興やオリンピックレガシーの有効活用が求められる。このようなことから、引き続き、様々な学習や文化振興の為の機会の提供や内容の充実、公民館・図書館サービスの充実、運動公園等の整備・改修など、魅力ある学習環境及びスポーツ環境の整備を継続していく必要がある。
		成田の地域文化や伝統を学ぶ	継続実施	各種スポーツイベント参加者数	19,300	16,387	84.9%	
		スポーツに親しめる環境をつくる	継続実施					
9 国際性豊かなまちづくり (0303)	シティプロモーション部	国際理解を促進する	継続実施	小中学校英語アンケート「英語の学習が好きですか」で「はい」の割合	88	82	92.8%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国を越えた人の移動や多人数の集まりを伴う多くの事業が実施出来なかったが、国際空港都市にふさわしい、市民の国際感覚を育むとともに、外国人住民と共に暮らせるまちづくりを実現するために、今後も継続して推進していく必要がある。
		国際交流を推進する	継続実施	外国人交流イベント参加者数	450	265	58.9%	
10 空港を生かした活気あふれるまちづくり (0401)	シティプロモーション部	空港を生かしたまちづくりを推進する	継続実施	先端産業集積件数(延べ件数)	0	0	-	昨年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人旅行者の大幅な減少や、祭り・イベントの中止が続いていたが、感染症対策の緩和に伴い本市の様々なイベントが規制なしで開催できるようになり、目標値を上回る事ができた。今後は観光振興を図る上で重要な訪日外国人旅行者の誘客促進に向けた施策を展開するとともに、成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院を核とした医療産業集積、新生成田市場の活用や新駅の設置などによる新たな開発需要や人口増加に適切に対応していくために、都市機能や住環境の整備を戦略的に推し進める必要がある。また、東京2020オリンピック・パラリンピック開催によるレガシーを最大限活用し、スポーツツーリズムの推進を図る。
		空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	継続実施	誘致したスポーツ大会等の参加者数	10,000	10,593	105.9%	
11 魅力ある機能的なまちづくり (0402)	都市部	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る	拡充	地区計画の決定数	17	15	88.2%	少子高齢化が進展する中で、成田空港の更なる機能強化など、本市を取り巻く社会環境は大きく変貌を遂ようとしている。その中で、中心市街地の活性化や、空港周辺地域の土地利用の推進、土地区画整理事業による新たな市街地整備など、機を逸することなく、本市の持つポテンシャルを生かした土地利用の推進が求められている。引き続き、計画的なインフラ整備を進め、国際医療福祉大学成田病院や新生成田市場等、空港周辺における新たな拠点となる施設を核とし、適切に企業立地誘導を図ることでまちづくりを推進していく。さらには、市民生活に密着した公共交通の維持・充実を図り、超高齢社会への対応や幅広い世代が安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要がある。
		道路ネットワークと交通環境を整える	拡充	橋りょう長寿命化修繕工事実施数	71	71	100.0%	
		大学を活用したまちづくりを推進する	継続実施					
12 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり (0501)	シティプロモーション部	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	継続実施	観光入込客数(千人)	17,000	9,730	57.2%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和3年度まではイベント等も軒並み中止となっていたが、令和4年度には、3年ぶりに成田祇園祭、成田太鼓祭、成田弦まつり及び成田伝統芸能まつりなどの大型イベントが開催され、まちの賑わいも回復をみせてきている。今後は新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き、成田山新勝寺や成田国際空港を核とした観光施策を展開するとともに、日本の伝統芸能である歌舞伎や地域に受け継がてきた祭りなどを活用したイベントによる誘客を図り、日本人のみならず外国人も気軽に訪れ、快適に過ごせる環境整備に努める必要がある。
		魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	継続実施	外国人宿泊者数(万人)	250	46	18.4%	
13 元気な農林水産業を育むまちづくり (0502)	経済部	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	継続実施	農道整備率	76	69.8	91.8%	農業基盤施設である農道と排水路、特に農道の整備において、農作業の効率化を理由に農業従事者から、また、耕作条件の改善により農地の貸付がしやすくなることを理由に農地所有者から強い要望がある。そのため、少しでも目標値の整備率に近づけるよう、限られた予算で効率的に農道の整備を行っていく必要がある。また、安定した農業経営を支援するにおいては、担い手農家への農地集積や新規就農などに支援しており、農地集積はほぼ予定通り進んでいるものの、新規就農者数は予定を下回っている。今後も、農業経営の効率化、生産性の向上を目指した取組みを継続し、担い手の確保、育成への取組みには力を入れていく必要がある。
		安定した農業経営を支援する	継続実施	担い手農家への農地集積率	46.2	40.7	88.1%	
14 商工業が活力をもたらすまちづくり (0503)	経済部	商工業の活性化を図る	継続実施	新規企業誘致件数(R2～延べ件数)	6	5	16.7%	新型コロナウイルス感染症の影響による経済への悪影響からは、景気は緩やかに回復してきており、雇用状況も改善してきている。今後も商工業の発展のため、中小企業や商店街への活性化支援、企業の誘致による雇用の拡大に引き続き取り組む。また、新生成田市場については、インバウンド需要の獲得と輸出拡大に結び付く日本食文化を含めた様々な情報を発信する拠点として集客施設をできるだけ早期に整備するよう取り組む。
		市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	継続実施	マザーズコーナー利用者の就職件数	1,040	997	95.9%	
15 市民が参加する協働のまちづくり (0601)	市民生活部	人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる	継続実施	コミュニティセンターの利用率	36	31	85.9%	自治組織(区・自治会等)の加入率は、少子高齢化やライフスタイルの多様化、外国人住民の増加などにより減少傾向に歯止めがかからず、加入促進や団体設立支援に向けた取り組みが求められていることから、自治組織への支援を継続し、地域コミュニティの醸成を図っていく必要がある。市民とボランティア団体やNPOなど市民活動団体を結び付けるための支援策や方法が今後の課題となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティセンターなどの利用者の他、相談事業や男女共同参画講座参加者もコロナ禍前と比べて減少している。男女共同参画については、理解の浸透を図るため今後も講座等の開催により周知活動を継続し、市民の意識改革に取り組んでいく。
		コミュニティ活動を活性化する	継続実施	自治組織への加入率	53	47.5	89.6%	
		市民との協働の仕組みをつくる	継続実施					
16 経営的な視点に立った効率的なまちづくり (0602)	企画政策部	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る	継続実施	市民満足度率(5段階評価)	3.5	3.3	94.3%	多様化・高度化している市民ニーズに対応するため、市民満足度調査等を通じて的確にニーズを把握し、それを反映した行政サービスを提供することが求められている。財政面では、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費の増加や、大規模な普通建設事業の進捗による公債費の増加により、将来負担比率の上昇も見込まれる状況であることから、今後はより一層、効率的かつ合理的な財政運営を行っていく必要がある。
		効率的・効果的な行政運営に努める	継続実施	経常収支比率	85	88.6	95.8%	
		情報の共有化によるまちづくりを推進する	継続実施					
		広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める	継続実施					